

番 号 : 141025

国 名 : ケニア

担当部署 : 産業開発・公共政策部資源・エネルギーグループ第二チーム

件 名 : 再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト終了時評価調査  
(評価分析)

#### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務 : 評価分析
- (2) 格 付 : 3号～4号
- (3) 業務の種類 : 調査団参団

#### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間 : 2015年1月中旬から 2015年3月上旬まで
- (2) 業務M/M : 国内 0.50M/M、現地 0.60M/M、合計 1.10M/M
- (3) 業務日数 :

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	18日	5日

#### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数 : 1部
  - (2) 見積書提出部数 : 1部
  - (3) 提出期限 : 12月17日(12時まで)
  - (4) 提出場所 : 専用アドレス (e-propo@jica.go.jp)への電子データの提出、又は郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル)(いずれも提出期限時刻必着)
- ※2014年 2月26日以降の業務実施契約(単独型)公示案件(再公示含む)より、電子媒体による簡易プロポーザルの提出を本格導入しています。
- 提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」([http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204\\_02.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20140204_02.html)))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご注意ください。

#### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等 :
    - ア) 業務実施の基本方針 8点
    - イ) 当該業務実施上のバックアップ体制 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力等
    - ア) 類似業務の経験 45点
    - イ) 対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 9点
    - ウ) 語学力 18点
    - エ) その他学位、資格等 18点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国/類似地域	ケニア/全途上国
語学の種類	英語

#### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等  
本調査の評価対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

## (2) 必要予防接種

黄熱流行国であり、日本からの入国時にイエローカード提示は義務付けられていないが、赴任前の予防接種を強く奨励する。

## 6. 業務の背景

ケニア国は、地方部の電化を促進するために地方電化マスタープラン(2009-2018年)を策定し、2020年までに地方電化率(2009年時点で10%未満)を40%まで引き上げることを目標としており、その目標達成のために、送電線の延伸(系統延伸)と独立型電源(太陽光発電など)による未電化地域への電化を推進している。

このような背景の下、JICAは2009年度にケニア国を対象に、「アフリカ地域未電化村における再生可能エネルギー活用促進プログラム準備調査」を実施した結果、①未電化地域の再生可能エネルギーによる地方電化の課題の整理、②再生可能エネルギー普及のための方策策定、③協力の可能性の検討、が行われ、再生可能エネルギーによる地方電化のニーズが非常に高いことが判明し、地方電化にかかる適正技術の活用と維持管理にかかる人材育成の必要性が明らかになった。このような経緯から、本案件のカウンターパート(C/P)機関となるジョモケニヤッタ農工大学(JKUAT)より「再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト」(以下、本プロジェクト)の協力要請が提出され、我が国政府は同要請を採択し、JICAは2011年8月から2015年7月までの予定で協力を実施している。

本プロジェクトは、JKUATの再生可能エネルギーによる地方電化のための研究・開発、教育、研修能力を、産学官関係者間の連携協力を通じて強化することを目標としている。そのための具体的な成果として、1)日本人研究者との共同研究を通じたJKUATの再生可能エネルギー分野の研究・開発の改善、2)共同研究の成果を活用した教育活動(講義・授業および/または学生研究)の改善、3)再生可能エネルギーによる地方電化のための研修能力の向上、及び4)産学官関係者間の連携強化、を達成することとしている。再生可能エネルギー分野の研究・開発(R&D)や太陽光発電のパイロット研修等においてはこれまでに10名の専門家を派遣しており、このような支援を通じてJKUATの研究・開発と人材育成能力が向上する事が期待されている。また、2013年10月に実施した中間レビュー調査においては、成果2)から4)に係る活動内容は大方予定通りに実施されていたが、成果1)の共同研究に関しては当初の予定から大幅な遅れが生じていた。これは共同研究のコンセプトや実施方針に係る研究メンバー間のコミュニケーションが十分に取れておらず、研究計画書の作成に遅れが生じた為である。そのためモニタリング及び報告の徹底や、ケニア/日本人研究者間の活発な連携・交流が課題として挙げられた。

今回実施する終了時評価調査は、2015年7月のプロジェクト終了を控え、プロジェクト活動の実績、成果を評価、確認するとともに、協力期間延長の必要性・妥当性等を検討の上、今後のプロジェクト活動に対する提言及び今後の類似事業の実施に当たっての教訓を導くことを目的とする。さらに、本プロジェクトと並行して進められている「ケニア国再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト」では学校等の公共施設の電化普及モデルをパイロットプロジェクトを通して構築すると同時に、風力や小水力等を活用した地方電化に係る技術移転を行っており、同プロジェクトとの連携の成果についても評価する。

## 7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価5項目(妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性)を確認するために、必要なデータ、情報を収集、整理し、分析する。なお、JICA事業評価における評価基準・手続きについては産業開発・公共政策部から情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### (1) 国内準備期間(2015年1月中旬～2015年1月下旬)

- 1) 既存の文献、報告書等(事業進捗報告書、業務完了報告書、調整委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等)をレビューし、プロジェクトの実績(投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等)、実施プロセスを整理、分析する。
- 2) 既存のPDMに基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価5項目ごとの調査項

目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。

- 3) 評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その他ケニア側関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。
- 4) 対処方針会議等に参加する。

(2) 現地派遣期間（2015年1月下旬～2015年2月中旬）

- 1) JICA ケニア事務所等との打合せに参加する。
- 2) プロジェクト関係者に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- 3) ケニア側 C/P と協議した評価グリッドに基づき、事前に配布した質問票を回収、整理するとともにプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行い、プロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行う。
- 4) 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- 5) 同時期に行われている「ケニア国再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト」の関係者にもヒアリング等を行い、同プロジェクトとの連携の成果について調査する。
- 6) 国内準備並びに上記3) 4) 及び5) で得られた結果をもとに、他の調査団員及びケニア側 C/P 等とともに評価5項目の観点から評価を行い、評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- 7) 評価分析の観点から、協力期間延長の必要性・妥当性等を検討する。
- 8) 調査結果や他団員及びケニア側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- 9) 評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- 10) 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。
- 11) 現地調査結果の JICA ケニア事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間（2015年2月中旬～2015年2月下旬）

- 1) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）を作成する。
- 2) 帰国報告会に出席する。
- 3) 終了時評価調査報告書（和文）について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（1）～（3）のすべてとする。

- (1) 評価報告書（英文）
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書（案）（和文）
- (3) 評価調査結果要約表（案）（和文・英文）

上記（1）～（3）については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)を参照すること。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料金等は契約に含む（見積もりを計上すること）。

航空経路は、成田⇄ドーハ/ドバイ⇄ナイロビを標準とする。

## 10. 特記事項

### (1) 業務日程／執務環境

#### 1) 現地業務日程

現地派遣期間は2015年1月25日～2月11日を予定していますが、変更の可能性もあります。  
本業務従事者は、機構職員の現地調査期間に1週間ほど先行して現地調査を開始する予定。

#### 2) 現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおり。

- ・ 総括 (JICA)
- ・ 評価企画 (JICA)
- ・ 評価分析 (コンサルタント)

#### 3) 便宜供与内容

当機構ケニア事務所及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおり。

- ① 空港送迎  
あり
- ② 宿舎手配  
あり
- ③ 車両借上げ  
全行程に対する移動車両の提供 (機構職員等の調査期間については、職員等と同乗。)
- ④ 現地日程のアレンジ  
現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び専門家及びC/Pの同行
- ⑤ 執務スペースの提供  
プロジェクトオフィス内の執務スペース提供 (ネット環境完備)

### (2) 参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館のウェブサイト (<http://libopac.jica.go.jp/>) で公開されている。

- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト 詳細計画策定調査報告書
- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト 運営指導調査報告書
- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト 中間レビュー調査報告書
- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト詳細計画策定調査報告書

また以下の資料については、JICA産業開発・公共政策部 資源・エネルギーグループ第二チーム (TEL: 03-5226-6922) で配布する。

- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化推進のための人材育成プロジェクト 最新版PDM
- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト中間レビュー調査報告書 (案)
- ・ ケニア共和国 再生可能エネルギーによる地方電化モデル構築プロジェクト終了時評価調査報告書 (案)

### (3) その他

業務実施契約 (単独型) については、単独 (1名) の業務従事者の提案を求めている制度であり、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とする。

以上